

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	14,909,877	14,706,360	27,430,981
経常利益 (千円)	499,100	527,431	621,885
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	293,509	374,793	383,767
四半期包括利益又は包括 利益 (千円)	289,015	342,209	358,250
純資産額 (千円)	4,556,972	4,858,686	4,565,996
総資産額 (千円)	14,327,698	15,197,823	14,787,462
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	23.61	30.27	30.93
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.80	31.97	30.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	859,177	1,096,127	877,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,143	454,357	639,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,507	296,099	226,572
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	1,133,334	1,295,866	947,033

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	12.44	18.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移している一方で、相次いで発生した自然災害がもたらした地域経済への影響や米中貿易摩擦の拡大等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは企業のレゾン・デートル（存在根拠）が高まるように、社会変化に対応した製品・サービスを提供する「飲料製造リテイル事業」（SPA）への選択と集中を推進するとともに、収益性に重点を置いた事業構造の転換に取り組んでまいりました。また、飲料製造事業ではソフトパウチ飲料の製造を開始し、ヘルスケア分野をターゲットに飲料ビジネスの更なる拡大を図るための研究開発を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高14,706百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益506百万円（同0.6%増）、経常利益527百万円（同5.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益374百万円（同27.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、業種・業態を越えた競争の激化による収益性の低下に加え、人手不足や採用難を背景とした人件費及び物流費の上昇により事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは缶・ペットボトル飲料自販機にカップコーヒー自販機やフード等の自販機をセットで展開する「スマートストア」の推進を図りました。飲料自販機と食品等の自販機をセットで展開するビジネスモデル（自販機コンビニ）には、コンビニエンスストア各社がテスト参入し、新たな顧客の囲い込みを試みております。当社グループでは「スマートストア」を、より消費者ニーズに合わせたビジネスモデルへと進化させてまいります。

また、地場の金融機関や小売業の電子マネーにも対応した自販機を設置し、利用者の利便性向上を図っております。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は8,301百万円（前年同四半期比5.5%減）、セグメント利益は188百万円（同7.0%増）となりました。

飲料製造事業

ブランドオーナーに対し企画・デザインから製造までを一貫して提案するODM（Original Design Manufacturing）製造に加え、成長が続くRTD（特に缶チューハイ）についても、高付加価値PB商品を中心に受注・売上は計画通り推移しました。当社独自ブランドのチューハイ「ASTER（アスター）」は地域特産フルーツの果汁を原料に使用していることから、好評を得ております。

また、本年4月から製造を開始しましたソフトパウチ飲料については、新ラインの立ち上げに伴う先行費用を吸収し計画通り推移しました。なお、ソフトパウチ飲料については、大手小売企業へのODM提案を強化するとともに、ヘルスケア市場をターゲットに自社オリジナル商品の開発を進めてまいります。

この結果、飲料製造事業の売上高は6,265百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は459百万円（同4.1%増）となりました。

飲料サービスシステム事業

主要販売先であります遊技場業界は、遊技人口の減少により厳しい事業環境にあります。このような状況のなか、店内のお客様に本格コーヒーを景品として提供する「アオンズ・カードシステム」の導入に注力いたしました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は78百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント利益は6百万円（同50.8%減）となりました。

不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は61百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は91百万円（同2.4%減）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、1,295百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,096百万円（前年同四半期は859百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益570百万円、減価償却費318百万円、仕入債務の増加額273百万円及びその他の負債の増加額244百万円等によるものであります。一方、法人税等の支払額129百万円、長期前払費用の増加額104百万円及びその他の資産の増加額70百万円等による資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、454百万円（前年同四半期は46百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出577百万円、定期預金の預入による支出42百万円及び無形固定資産の取得による支出25百万円等によるものであります。一方、有形固定資産の売却による収入104百万円、定期預金の払戻による収入72百万円及び投資その他の資産の減少額19百万円等による資金の増加がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、296百万円（前年同四半期は611百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純減額680百万円、長期借入金の返済による支出385百万円、リース債務の返済による支出281百万円及び配当金の支払額49百万円によるものであります。一方、長期借入れによる収入1,100百万円による資金の増加がありました。

(3) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ485百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加313百万円、受取手形及び売掛金の増加69百万円、商品及び製品の増加62百万円及び前払費用の増加86百万円等によるものであります。また、固定資産は9,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ、74百万円減少いたしました。これは建物及び構築物（純額）の減少32百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加81百万円、土地の減少53百万円、リース資産（純額）の減少72百万円、のれんの減少35百万円、投資有価証券の減少72百万円及び長期前払費用の増加104百万円等によるものであります。

この結果、総資産は15,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,893百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円減少いたしました。これは買掛金の増加273百万円、短期借入金の減少680百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加70百万円、リース債務の減少67百万円、未払金の減少337百万円、未払法人税等の増加44百万円及び未払消費税等の増加91百万円等によるものであります。また、固定負債は2,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ580百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加643百万円及びリース債務の減少78百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は10,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加374百万円、剰余金の配当による減少49百万円、その他有価証券評価差額金の減少18百万円及び為替換算調整勘定の減少14百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は32.0%（前連結会計年度末は30.9%）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、飲料製造事業の生産実績及び受注状況が前年同四半期と比較して著しく変化しております。これは、本年4月より新たにソフトパウチ飲料の製造を開始したためであります。なお、予算・計画段階における生産計画は収益率の高いソフトパウチ飲料の製造を強化し、比較的収益率の低い非炭酸飲料を政策的に減少させる計画であります。当第2四半期連結累計期間において飲料製造事業全体では、ほぼ当初計画通り推移しております。

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同四半期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(千円)	1,565,160	82.1
非炭酸飲料(千円)	1,648,506	96.6
低アルコール飲料(千円)	3,040,684	113.7
ソフトパウチ飲料(千円)	354,543	-
合計(千円)	6,608,895	105.1

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	1,428,724	78.4	109,801	79.6
非炭酸飲料	1,635,100	98.4	73,546	83.4
低アルコール飲料	3,261,855	121.4	597,484	155.3
ソフトパウチ飲料	342,374	-	11,233	-
合計	6,668,056	108.0	792,065	129.6

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、自販機運営リテイル事業で前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設の投資予定金額の総額について著しい変更がありました。当第2四半期連結累計期間における自販機の設置推進状況に鑑み、投資計画を見直したことによりアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社についてそれぞれ150百万円から75百万円、200百万円から100百万円に変更いたしました。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自販機オペレーター業界では、飲料メーカーによる自販機オペレーターの大規模な買収を機に、再び業界再編の流れが加速化しております。特に地方エリアの中小オペレーターについては、業績悪化や事業承継を起因とするM & Aが進行しております。このような状況のなか、当社グループでは事業者の規模を問わずM & A、業務提携戦略を積極的に進めてまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であると考えております。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

飲料自販機を取り巻く環境は、ディスカウント自販機やコンビニエンスストア、量販店に加え、ドラッグストア各社が値下げ販売を中心に攻勢を強めており、業種の垣根を越えた競争が激化しております。このような環境のもと、当社グループでは不採算自販機のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、エリア・ドミナント戦略を推進し、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図ってまいります。また、同業の専門オペレーターとの業務提携、M & Aを積極的に推進するとともに、スマートストアを中心にお客様のライフスタイルや社会環境の変化に対応した社会インフラとして自販機の価値を高めてまいります。飲料製造事業では引き続き成長著しいRTD（特に缶チューハイ）の強化を図るとともに、お客様の多種多様な嗜好の変化に対し迅速な対応ができるODM事業を推進してまいります。

また、本年4月から製造を開始しましたソフトパウチ飲料については、現状はヘルスケア製品を中心としたOEM製造ですが、今後はODM製造を強化し、新たな受託先の開拓を進めるとともに、ヘルスケアをコンセプトとした自社ブランド製品の開発にも取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,495,248	13,495,248	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,495,248	13,495,248	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	13,495,248	-	798,472	-	976,192

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
サンコムト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	4,701	37.98
河本 隆雄	広島県福山市	1,579	12.76
宝積 良忠	広島県東広島市	494	3.99
河本 大輔	東京都品川区	445	3.60
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	380	3.07
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	352	2.84
アシード・インベストメント・クラブ	広島県福山市船町7番23号	320	2.59
河本 千代香	岡山市南区	293	2.37
寺地 實	広島県福山市	267	2.16
大戸 綾加	広島県福山市	201	1.63
計	-	9,036	72.99

(注) アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,115,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,376,900	123,769	-
単元未満株式	普通株式 3,148	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	13,495,248	-	-
総株主の議決権	-	123,769	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市 船町7番23号	1,115,200	-	1,115,200	8.26
計	-	1,115,200	-	1,115,200	8.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,879	1,363,311
受取手形及び売掛金	1,924,863	1,994,236
商品及び製品	1,278,956	1,341,316
原材料及び貯蔵品	210,008	188,901
前払費用	460,692	546,852
その他	609,352	586,564
貸倒引当金	7,837	10,242
流動資産合計	5,525,915	6,010,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,175,944	1,143,073
機械装置及び運搬具(純額)	1,041,872	1,123,312
工具、器具及び備品(純額)	21,522	23,002
土地	3,581,963	3,528,421
リース資産(純額)	1,200,071	1,127,527
建設仮勘定	3,319	8,562
有形固定資産合計	7,024,694	6,953,899
無形固定資産		
のれん	112,863	76,875
リース資産	34,044	28,066
その他	29,465	52,682
無形固定資産合計	176,373	157,624
投資その他の資産		
投資有価証券	741,149	668,743
長期貸付金	8,455	8,367
長期前払費用	751,983	856,272
繰延税金資産	181,669	159,054
その他	561,263	567,892
貸倒引当金	184,043	184,972
投資その他の資産合計	2,060,478	2,075,357
固定資産合計	9,261,546	9,186,882
資産合計	14,787,462	15,197,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,462,194	2,735,228
短期借入金	2,630,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	570,716	641,609
リース債務	454,460	386,649
未払金	1,125,727	787,854
未払法人税等	134,974	179,217
未払消費税等	56,759	148,168
賞与引当金	127,643	122,755
その他	793,958	942,459
流動負債合計	8,356,435	7,893,943
固定負債		
長期借入金	472,310	1,116,059
リース債務	957,106	879,098
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
役員退職慰労引当金	104,975	104,975
退職給付に係る負債	121,930	121,753
資産除去債務	2,800	2,800
その他	171,444	186,042
固定負債合計	1,865,030	2,445,193
負債合計	10,221,465	10,339,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,823,097	4,148,370
自己株式	588,232	588,232
株主資本合計	5,046,115	5,371,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,369	12,033
土地再評価差額金	490,212	490,212
為替換算調整勘定	3,473	10,707
その他の包括利益累計額合計	480,369	512,953
新株予約権	251	251
純資産合計	4,565,996	4,858,686
負債純資産合計	14,787,462	15,197,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,909,877	14,706,360
売上原価	9,579,217	9,644,580
売上総利益	5,330,660	5,061,779
販売費及び一般管理費	4,826,809	4,554,841
営業利益	503,850	506,938
営業外収益		
受取利息	360	756
受取配当金	4,063	3,169
持分法による投資利益	6,422	20,381
投資事業組合運用益	8,536	6,498
不動産賃貸料	3,096	3,194
受取賃貸料	4,749	6,514
その他	12,285	33,521
営業外収益合計	39,514	74,037
営業外費用		
支払利息	34,535	31,131
その他	9,728	22,412
営業外費用合計	44,264	53,544
経常利益	499,100	527,431
特別利益		
固定資産売却益	191	43,015
投資有価証券売却益	17,926	-
特別利益合計	18,117	43,015
特別損失		
固定資産除却損	964	0
減損損失	215	135
特別損失合計	1,179	135
税金等調整前四半期純利益	516,038	570,311
法人税、住民税及び事業税	213,562	165,084
法人税等調整額	8,966	30,433
法人税等合計	222,528	195,517
四半期純利益	293,509	374,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,509	374,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	293,509	374,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,323	18,402
為替換算調整勘定	19	134
持分法適用会社に対する持分相当額	9,798	14,315
その他の包括利益合計	4,494	32,583
四半期包括利益	289,015	342,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,015	342,209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,038	570,311
減価償却費	287,354	318,130
減損損失	215	135
のれん償却額	37,197	35,987
貸倒引当金の増減額(は減少)	78,132	3,332
賞与引当金の増減額(は減少)	7,267	4,888
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	562	177
受取利息及び受取配当金	4,423	3,925
支払利息	34,535	31,131
持分法による投資損益(は益)	6,422	20,381
投資有価証券売却損益(は益)	17,926	-
投資事業組合運用損益(は益)	8,536	6,498
固定資産売却損益(は益)	191	43,015
固定資産除却損	964	0
売上債権の増減額(は増加)	557,762	68,989
たな卸資産の増減額(は増加)	6,949	41,253
長期前払費用の増減額(は増加)	94,685	104,039
その他の資産の増減額(は増加)	18,954	70,878
仕入債務の増減額(は減少)	368,760	273,034
未払消費税等の増減額(は減少)	13,263	91,409
その他の負債の増減額(は減少)	218,886	244,688
その他	6,020	73
小計	1,028,966	1,204,186
利息及び配当金の受取額	13,671	52,385
利息の支払額	33,813	31,157
法人税等の支払額	149,943	129,287
保険金の受取額	296	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,177	1,096,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,237	577,208
有形固定資産の売却による収入	191	104,152
無形固定資産の取得による支出	366	25,903
投資有価証券の取得による支出	71	2,919
投資有価証券の売却による収入	37,472	-
貸付けによる支出	20,580	2,100
貸付金の回収による収入	758	911
定期預金の預入による支出	42,840	42,840
定期預金の払戻による収入	36,180	72,180
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,350	19,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,143	454,357

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	680,000
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	280,260	385,358
自己株式の取得による支出	34,768	-
リース債務の返済による支出	256,700	281,221
配当金の支払額	49,778	49,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,507	296,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	781	3,162
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	200,744	348,832
現金及び現金同等物の期首残高	932,590	947,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,133,334	1,295,866

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	- 千円	386千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売交付金	2,023,851千円	1,900,670千円
販売促進費	353,486	332,669
賃借料	76,172	65,945
役員報酬	85,351	80,639
従業員給与	766,966	732,857
賞与引当金繰入額	89,180	80,639
退職給付費用	22,248	22,320
貸倒引当金繰入額	83,754	3,717
減価償却費	177,202	165,320

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,234,773千円	1,363,311千円
預金期間が3か月を超える定期預金	101,439	67,445
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,334	1,295,866

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	49,778	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	49,579	4	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	49,520	4	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月22日 取締役会	普通株式	61,900	5	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,788,046	5,961,337	99,567	60,925	14,909,877	-	14,909,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,975	318,176	330	77,404	423,886	423,886	-
計	8,816,021	6,279,513	99,898	138,330	15,333,764	423,886	14,909,877
セグメント利益	176,385	441,416	13,734	93,671	725,209	221,358	503,850

(注)1. セグメント利益の調整額 221,358千円には、セグメント間取引消去14,265千円、のれんの償却額 5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 230,609千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産運用事業」において、遊休土地について継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の金額は215千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,301,426	6,265,388	78,210	61,334	14,706,360	-	14,706,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,859	224,641	722	80,741	322,965	322,965	-
計	8,318,286	6,490,030	78,933	142,075	15,029,325	322,965	14,706,360
セグメント利益	188,671	459,479	6,757	91,465	746,372	239,434	506,938

(注)1. セグメント利益の調整額 239,434千円には、セグメント間取引消去11,560千円、のれんの償却額5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 245,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産運用事業」において、遊休土地について継続的な時価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の金額は135千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円61銭	30円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	293,509	374,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	293,509	374,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,429	12,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月22日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....61,900千円

1株当たりの金額.....5円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中原 晃生 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 下平 雅和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。